

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402068

研究課題名(和文)デンマークにおける自治体再編の拡大特別ニーズ教育制度への影響に関する研究

研究課題名(英文)How did "Kommunalreformen" affect extended special needs education in Denmark?

研究代表者

眞城 知己 (sanagi, tomomi)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：00243345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,100,000円、(間接経費) 4,530,000円

研究成果の概要(和文)：デンマークにおける自治体再編が特別ニーズ教育制度の展開にどのような影響を与えているのかその特徴を明らかにする目的で情報収集に取組んだ。海外学術調査種目の主旨である資料の収集をフィールド調査を通じて丹念に行うために教育省、各自治体の担当者、国策に携わる学識経験者への継続的な面接調査と資料収集を方法の柱に据えて研究を進めた。

その結果、現地の研究協力者の支援と協議を重ねながら5つのレギオン及び半数を超える市の担当者及び学校における面接調査と資料収集を行うことができた。これらの資料の分析を進め、自治体間の差の急速な拡大傾向と近隣市と共同で新制度を創出する自治体の存在などが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the characteristic what kind of influence in "kommunalreformen(municipality reform) in Denmark had on extended special needs education system. Field work method has adopted for data collection at the Ministry of Education, each municipalities, folkeskoles, and professors at Universities. During three year study, we visit over sixty education authorities at municipalities and collected materials - eg. kvalitetsrapport, new policy for inclusive education in the municipality, agreement for cooperation in school services for pupil with special needs -. There were rapid change and extension of difference among municipalities for creating new special education system.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：自治体再編 デンマーク インクルーシヴ教育 拡大特別ニーズ教育 フィールド調査

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2008年から2010年にかけて研究分担者とともに地方分権が進むデンマークを対象にした研究に取り組み、各教育行政担当を対象にしたフィールド調査によって、教育に直接関わり公表されている、英語等に翻訳されていないデンマークの資料をおよそ200種類以上収集する成果を上げることができた(科学研究費補助金基盤研究(B)海外学術調査:課題番号20402069)。それらについての資料評価をすすめる過程で、各市レベルでの方針決定がいかになされたのが、これまでに収集した資料からは浮かび上がらせることに限界があることが明らかとなった。また、教育行政担当が、当該市の方針決定の背景について、必ずしも理解していないことも明らかとなった。そこで、各市の拡大特別ニーズ教育(vidtgående specialundervisning)及びインクルーシヴ教育に関する方針決定が、どのような議論の元になされたのか、そのプロセスに関わる情報収集を継続することが不可欠であると考え、本研究に着手した。

2. 研究の目的

2007年の自治体再編によって、デンマークにおける特別ニーズ教育制度がどのような影響を与えられたのか、その特徴を明らかにするために必要な資料を丹念なフィールド調査によって収集することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

現地研究協力者のオーフス大学の教員の協力を得ながら全98市を対象としてフィールド調査を進めた。

調査対象は、従来より協力を受けているデンマーク教育省の特別ニーズ教育の企画政策担当者、各市教育当局の特別ニーズ教育担当

者、フォルケスコレ及び特別学校である。

4. 研究成果

まず研究初年度は、教育行政担当者を対象とした面接調査を実施し、各地域の政策について明らかにするとともに、関係資料の収集を行った。各学校を対象としたフィールド調査では、学校での具体的実践と照合しながら面接調査を実施した。さらに、保護者への面接調査も実施した。各地域のフィールド調査には、研究代表者及び研究分担者が担当地域を分担して調査を実施した。また、各地域における施策が具体的な実践にどのように反映されているのかを明らかにするために、各地域における学校や家庭での実践についてもフィールド調査を行って、2007年以降の変化について情報収集を行った。

2012年度も継続的に研究代表者及び研究分担者によるフィールド調査を行った。この年は、自治体再編前に特別学校が比較的多く活用されていた地域である、ノアユラン、ミットユラン及びシェランの各リージョンを主に対象とした。各自治体の教育担当者に加えて児童教育省における面接調査も実施し、制度動向を確実に把握できるようにした。こうして得られた情報の意味づけのために、現地の研究協力者である、オーフス大学のテトラ教授及びイーレン教授と収集した情報についての協議を行った。2012年度は、さらにノアユランにある自閉症児のみを対象にした特別学校を数次にわたって訪問し、自治体再編後の影響について聞き取りを行った。

その結果、以下のことが明らかとなってきた。第一に、デンマーク国内全体で増加した特別ニーズ教育の対象者を減少させるための予算配分方法の変更が導入されようとしていることである。これは、従来地域の教育相談業務等を通じて学校支援の役割を担ってきた

P P R (Pædagogisk Psykologisk Rådgivning) に割り当てられていた予算を大幅に削減し、各学校において補助スタッフの雇用のために振り分けるといった形であった。この制度変更によって、P P Rの担う役割に大きな変化が生じることとなった。

そして通常学校では特別学級に通う生徒の割合を減少させて、特別な指導を必要とする時間が、毎週9時間未満の生徒の場合には、原則として通常学級において教育を受けることとするといった方向性も打ち出された。

一方で、特別学校においては、全体予算の削減に起因した教員削減に困惑する状況もみられた。今後、自治体再編による地方分権の進展が、特別学校制度に与えた影響について、詳細な検討が必要であることが示唆された。

最終年度である2013年度には、全国98市のうちの16市での訪問調査を実施した。これに加えて9回の自治体再編関係資料の探索調査を実施するとともに、現地の研究協力者と5回の研究協議を行った。これらを通じて、163編の資料を収集することができた。海外学術調査の目的は、資料の収集であるが現在、これらの資料の解釈作業に着手したところである。また、特に重要な変化を記した資料の翻訳作業を進めている(2014年度中に関せさせて公開予定)。調査で得られた情報の途中経過は学会にて報告した。

現在までに整理されたデータからは、自治体再編直後の時期に、インクルーシヴ教育に関する新しい行動計画を立てて実施に移し、分離的環境で学習する生徒の割合を自治体再編前後でほとんど変化が生じないようにすることに成功した自治体がある一方で、財政難により隣接市の特別学校に就学させていた生徒を市内のフォルケスコレに新たに特別学級を設置するなどして、分離的環境で学習す

る生徒の割合を急速に拡大させた自治体があることも明らかとなった。このほかにも特色のある自治体の例としては、現象教員を大学に長期に派遣して、その教師に各市内での教員研修の役割を付与して市内全体で特別ニーズ教育への対応の仕組みを創設した自治体もあった。

日本の県に相当するAMT廃止への対応は、各市の有する資源や隣接市との関係によって、多様性の幅が拡大する方向性が一層進んでいることが明らかにされた。

本研究を通じて収集した資料は、今後、妥当な解釈を吟味しながら順次公開していく予定である。特に各自治体の独自の取り組みとその背景に関する考察を行って後世の研究にもつながる資料として残せるように務めたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

是永かな子・真城知己：デンマークにおける地方分権とインクルーシヴ教育の実際. 高知大学教育学部研究報告. 第73巻. pp. 115 - 121. 2013. (査読なし)

〔学会発表〕(計4件)

真城知己・是永かな子：デンマークにおける自治体再編後の特別ニーズ教育の変化. 日本特別ニーズ教育学会第19回大会. 2013年9月19日. 北海道教育大学.

加瀬進・渡邊健治・荒川智・新井英靖・真城知己・米田宏樹・星野常夫・山中冴子：デンマーク(欧米におけるインクルーシヴ教育をめぐる議論と動向). 日本特殊教育学会第50回大会. 2012年9月29日. 筑波国際会議場.

是永かな子・真城知己：デンマークにおける地方分権とインクルーシヴ教育の実際. 日本特殊教育学会第50回大会. 2012年9月28

日.筑波国際会議場.

是永かな子・真城知己:デンマークにおける地方分権とインクルーシヴ教育.日本特殊教育学会第49回大会.2012年9月25日.弘前大学.

6.研究組織

(1)研究代表者

真城 知己 (SANAGI TOMOMI)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号: 00243345

(2)研究分担者

是永 かな子 (KORENAGA KANAKO)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・

准教授

研究者番号: 90380302

石田 祥代 (ISHIDA SACHIYO)

東京成徳大学・応用心理学部・准教授

研究者番号: 30337852

(追加: 2013年9月4日)